（様式４）

提案者の概要・事業実績

１　会社の業務実績

平成28年度以降の、下記の２つでの児童福祉又は母子保健分野における調査研究業務の実績を記入してください。それぞれ、直近の者から３件について記入してください。

(1) 国からの受注実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 注　文　者 | 件　名 | 業 務 内 容 | 契約金額（千円） | 履行期間 |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |

(2) 本市、他基礎自治体（中核市以上の人口規模）又は都道府県からの受注実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 注　文　者 | 件　名 | 業 務 内 容 | 契約金額（千円） | 履行期間 |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |
|  |  |  |  | から　　　　 　　まで |

２　業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定担当者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理責任者 |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　予定従事者の業務経歴等

平成28年度以降の、下記の２つでの児童福祉又は母子保健分野における調査研究業務の実績を記入してください。

(1) 管理責任者の業務経歴等

|  |
| --- |
| 業務経歴 |
| 注文者 | 件　名 | 業務内容 | 履行期間 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
| その他（発表論文・表彰等） |
|  |

※　業務経歴に該当の実績が多数ある場合は、それぞれ、直近のものから３件について記入してください。

※　その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入してください。

 (2) 担当者の業務経歴等

|  |
| --- |
| 業務経歴 |
| 担当者名　（　　　　　　　　　　　　　） |
| 注文者 | 件　名 | 業務内容 | 履行期間 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
| その他（発表論文・表彰等） |
|  |

|  |
| --- |
| 業務経歴 |
| 担当者名　（　　　　　　　　　　　　　） |
| 注文者 | 件　名 | 業務内容 | 履行期間 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |
| その他（発表論文・表彰等） |
|  |

※　業務経歴に該当の実績が多数ある場合は、それぞれ、直近のものから３件について記入してください。

※　その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入してください。

※　担当者1人ずつ作成し、担当者が２人以上いる場合は、表を追加してください。

４　業務の理解度

下記の内容については、必ず記入してください。

・令和４年６月に公布された「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和６年４月施行）に規定され

た「こども家庭センター」に対する認識

・国が示す「サポートプラン」に対する認識

・本市における「こども家庭総合支援拠点」及び「子育て世代包括支援センター」に対する認識

|  |
| --- |
|  |

（様式５）

業務の実施方針について

１　大都市における支援を要する子どもとその家庭への支援に関する市町村の現状、課題について

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

２　市町村と地域子育て支援機関などの子育て支援の資源との連携に関する現状、課題について

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

３　「こども家庭センター」における相談支援において、デジタル化を進めることによる効果と課題について

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

４　上記１、２及び３を踏まえた、本市における「こども家庭センター」の設置及び子どもとその家庭への包括的支援に関する検討の内容や方向性の提案。なお、業務説明書で示す内容を考慮してください。

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

５　業務の実施手法及び作業スケジュールの提案

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式６）

企業の取組に関すること

該当する□にレ点を入れ、必要書類を添付してください。

１　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

（従業員101人未満の場合のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員101 人以上

２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定

（従業員301人未満のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員301人以上

３　次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）又は、女性

の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）若しくは、若者雇用促進法に

基づく認定（ユースエール）の取得

□　取得している、又は認定されている

※次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている場合は、「基準適合一般事業主認定通知書の写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」を提出すること。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）又は若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール）を取得している場合は、「認定通知書の写し」を提出すること。

□　取得していない、又は認定されていない

４　よこはまグッドバランス賞の認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」を提出すること。

□　取得していない、又は認定されていない

５　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の達成

　　　□　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2％を達成している。(従業員45.5人以上の事業者)

※「達成している」を選択した場合、ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」（令和５年３月１日現在）の写しを提出すること。

□　従業員45.5人未満の事業者で、障害者を１人以上雇用している。

※雇用している労働者の定義は「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者（見込みを含む）」をいう。

　　　□　達成していない（従業員45.5人以上）又は障害者を1人以上雇用していない（従業員45.5人未満）

６　健康経営に関する取組

　　　□　健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のクラスAAA若しくはAAの認証を受けている。

（様式７）

令和 　年 　月　 日

横浜市契約事務受任者

　 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：「こども家庭センター」設置及び子どもとその家庭への包括的支援に関する検討業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

【連絡担当者】

担当部署

担当者名

電話番号

FAX

E‐mail